

イギリスにおいて労働党政権を誕生させた“新自由主義”後の世界

関屋 宏彦*

はじめに

イギリスでは、2024年7月に行われた総選挙において、14年間続いた保守党政権に代わり、キア・スターマー（Sir Keir Starmer）¹党首が率いる労働党による中道社会民主主義を掲げる安定政権が誕生した。そこで、本稿では、7月総選挙の投票結果および最近の民意の変化に係る事実確認をしたうえで、サッチャリズムの政治理念を継ぐ保守党が2010年に復帰した後に直面した課題と対応する国家運営における問題点を振り返った後、スターマー新政権が重視する主要政策と今後の課題について概説する。なお、「補論」において、フランス、ドイツ等のEUにおいて極右政党が政治勢力を急拡大し、アメリカでは、1月20日よりトランプ2.0MEGA政権が誕生し、先の読みにくい混沌とする国際情勢の中で、主権国家観と国際主義のバランスなどを反映する現在のイギリス固有の政治・経済モデルの意義について、一居住者の感想も交え、考察することとしたい。

1. 2024年7月の総選挙結果の概要²と民意の劇的変化

総議席(650)のうち、労働党は411議席(63%)を占めて前回選挙比200議席増となり、保守党(118議席、19%、251議席減)に圧勝し、2027年まで安定政権を維持できる見通しである。その勝因の一つに、2019年7月、総選挙で極左的政策を掲げて大敗した前任のコービン党首に代わり、スターマーが党首に就任して以降、中道路線に修正し現実的な政策を掲げ、党内を結束させたうえで、

より広範な有権者層から支持を得たことがあげられる。

しかし、得票率により民意全体の動向をみると、労働党は34%と前回選挙比2%増に留まっており、また、保守党は24%で史上最低を記録した反面、主要2党以外の得票率は42%と過去最高を記録して多党化が顕著となった。そのうち、右派ポピュリスト政党(UKフォーラム、ファラージュ党首)は、得票率は第3位の14%を占め初の5議席を獲得したことが注目される。労働党は、議会運営においては5年間の安定政権を獲得したものの、その政策を実現・実行するうえで、多様化する民意を反映しつつ国民多数の賛同を得ていく方策が求められている。

1) 2024年7月の総選挙結果に反映した民意とその歴史的意義

イギリスの議会制民主主義制度は、“Westminster Model”と呼ばれ、1985年以降、2大政党制に馴染む単純小選挙区制(First-Past-The-Post)を採用し、今日に至っている。2024年7月の総選挙結果の注目点については、下記の通りだが、多様化する世論に応じ多党化する今日の政治状況の中で、有権者の支持行動の大きな変化と、それが伝統的な政治構造に与える影響が指摘されている。獲得議席数と得票率の乖離が大きいなど、単純小選挙区制の歪みによって民意を反映しておらず、比例代表制への転換が多くの識者から要請されている。

2024年7月総選挙結果の注目点³(650選挙区、

*在ロンドン、公益財団法人都市化研究公室 監事

¹ サー・キア・スターマー(62才)は庶民の家庭出身で、法廷弁護士を経て2008年に検事総長に就任し、その貢献によって爵位を授与された。労働党に入党し2015年に下院議員に当選し、2019年に前党首コービンが総選挙で大敗した後を受けて党首に就任

² 選挙結果の詳細は、末尾の表1参照

³ Electoral Reform Society, “A System Out of Step, The 2024 General Election” (2024.12公表)

有権者数 約 48 百万人、投票率 59.9%)

- 労働党 411 議席（全議席の 63%）と圧勝したが、得票率 34%は 2017 年敗北時を下回る
- 保守党 118 議席（同 19%）251 議席の大幅減、得票率 24%は史上最低を記録
- 上記 2 党以外の政党(独立系を含む): 117 議席（同 18%）、1923 年以来最高。得票率は 43%で過去最高。選挙区内の競争が多党化する中で、第 3 党の自由民主党は得票率は 12%で 72 議席（64 議席増）、右派ポピュリスト政党のリフォーム UK の得票率は 14%で第 3 位に躍進（但し、5 議席に止まる）
- 候補者が 50%未満の得票率で当選した選挙区は 554 選挙区（同 85%）
- 5 つの政党が 5%以上の得票率を初めて記録

2) 14 年ぶりに労働党政権が誕生した背景：2020-2024 年担当した保守党政権に対する保守党支持層および民意の変化

1990 年代後半、保守党は総選挙で 3 回連続敗北を記録し、過去 100 年で最大と言われる危機に直面した後、2005 年にデイヴィッド・キャメロンが党首に選出され、2020 年の総選挙で政権復帰を果たした。それ以降、14 年間に 5 人の首相の継投によりサッチャリズムの新自由主義路線の流れをくむ保守党の政策を実施した⁴。

以下では、久々に労働党政権を誕生させる主因となったと言われる国家的重要課題への保守党政権による対応によって生じた問題について、特にキャメロン政権とジョンソン政権に焦点をあてて分析し、その後の社会情勢と民意にどのような変化をもたらしたかに注目する⁵。

デイヴィッド・キャメロン政権(2010-2016 年)

- 2010 年、保守党は自由民主党との連立政権を形成して政権に復帰したが、同党との妥協を余儀なくされ、保守党内の右派との調整が難航し、

その後の党内管理体制を弱体化させる契機となったと言われている

- 2015 年、キャメロンは緊縮財政による経済運営で短期的な成果をあげたことなどから保守党単独政権を復帰させた。しかし、スコットランド独立および EU 離脱という国の形や存亡にかかわる重要な課題について、安易に国民投票を多用したため世論の対立・分断を助長し、その後の保守党政権において、イギリスの伝統的議会民主主義モデル（ウェストミンスター・モデル）と保守党の統治基盤の弱体化に深刻な影響を与えることとなったと指摘されている。
- 主な政策：
 - 緊縮財政政策：財政赤字削減を目指し、公的支出を大幅に削減し、社会保障制度の予算削減と NHS の組織改編を実施したが、それ以降 NHS サービスが混乱する原因になった
 - “Big Society 構想”による地方活性化：政府による直接的な介入を減らし、自助努力と自己責任により市民や地域社会、民間セクターの力を引き出し地域の活性化を目指した。他方、公益が損なわれ、地域格差を生むとの批判があり頓挫した
- 直面した危機：
 - EU からの移民急増：2004 年以降、EU が旧共産圏の後発国への東方拡大を行ったのに対応し、労働党ブレア政権が積極的に移民受け入れを行ったが、ユーロ危機発生(2010 年)後欧州経済が停滞し、その後イギリスへの EU 移民（特に東欧諸国、バルト三国）は更に急増して抑止出来ず、EU 離脱を主張するポピュリスト政党イギリス独立党（現在のリフォーム UK）の勢力拡大を許し、2014 年 5 月の欧州議会議員選挙で同党が保守党、労働党を上回る得票率を獲得した。更に 2015 年、ドイツのメルケル首相（当時）がシリア

⁴ サッチャー政権以降の歴代首相は末尾の表 2 参照

⁵ “Instability, crisis, and statecraft in Conservative Britain”, by Richard Hayton, Parliamentary Affairs August 2024 等をもとに要約

難民 80 万人のドイツへの受け入れを決断した後、フランスなどヨーロッパ全域で社会的軋轢が広まって右翼ポピュリスト政党の政治的影響が高まり、今日に至っている

- EU 離脱国民投票 (2016 年) : キャメロンは、保守党内の EU 懐疑派やポピュリスト政党が発言力を増しているのを受け、国論を EU 残留で統一すべく実施したが、結果的に離脱派が僅差で勝利 (52:48)。キャメロン自身は国民投票後に辞任。その後、継承したメイ首相は対 EU 交渉および保守党内の意見調整が難航した

ボリス・ジョンソン政権 (2019-2022 年)

- 2019 年 7 月、前任のメイ首相に代わり就任したジョンソンは、当時ロンドン市長であったが、EU 離脱国民投票において、右派ポピュリスト指導者、イギリス独立党のナイジェル・ファラージュとともに「Get Brexit Done」に象徴されるイギリスの主権回復というスローガンを掲げて世論を誘導し、僅差で勝利 (52 対 48) を収めた。首相就任後、その余勢をかって、2019 年 9 月の総選挙で圧勝した。しかし、2020 年から BREXIT によるイギリス経済への打撃と世界的に蔓延した COVID-19 パンデミックの悪影響が重なり、国民生活が悪化し、加えて政権幹部の不祥事への批判などから、世論の離反を招いた
- 主な政策 :
 - EU 完全離脱の実現(2020 年 12 月末):EU との離脱協定を成立させ、離脱移行期間を完了
 - 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対応 : 2020 年 3 月第 1 次緊急対策の後、2020 年 3-5 月、第 1 回の法的拘束力のあるロックダウン開始、ワクチン接種プログラムの EU に先駆けた実施、2022 年 1 月に規制を解除
 - ロシアのウクライナ侵攻に対し、一早くウクライナ支援を表明し、NATO においてアメリカと EU 諸国を繋ぐ独自外交を展開

• 直面した危機 :

- パンデミック対応における混乱:パーティーゲートスキャンダルや公的資金の不正使用疑惑が支持率に悪影響を与えた
- Cost of Living Crisis: BEXIT 後の経済低迷、パンデミック期間中のロックダウンによる雇用の低迷、ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー価格・食料価格の高騰等により、実質家計所得が低迷し、人々の生活を圧迫
- コロナ危機による未曾有のダメージから回復するため、グリーン・グロース戦略策定 (2020 年 11 月:地域社会の再構築を目指し、地域毎にグリーン・インダストリー振興策とインフラ戦略を策定:関連投資ファイナンスのため、政府系金融機関の UK Infrastructure Bank(UKIB)を翌年 6 月設立(後日、スターマー政権で UKIB を含む開発金融制度に継承されているのは興味深い)

2022 年 9 月、ジョンソン退陣以降、トラス首相およびスナク首相 (アジア系初の首相) が継承したが、インフレ加速と Cost of Living Crisis, 経済格差の拡大、急増する移民への対応の遅れなどによる市民の不満に対して保守党は対応が遅れ、内部統制が弱体するとともに、世論の更なる離反を招いた。

2. スターマー労働党政権の基本政策 ~ “新自由主義” 後の世界

サッチャー首相の新自由主義路線の保守党政権に代わり就任したブレア首相 (1997-2007 年) は、前政権の公共サービスへの市場原理導入などの新自由主義の市場重視の政策を一部継承しつつ、社会的公正を重視する社会民主主義と折衷する「第 3 の道」(The Third Way)と称される政策を目指した。それに対し、スターマー首相による「変革に向けた計画」(Plan for Change)は、政府による経済の再建・成長および社会的サービスの改善等に対する国家による積極的関与を重視しており、言わば「第 4 の道」(The Fourth Way)を志向しているとも言えよう。

下記のように、スターマー首相は、前任の保守党政権による新自由主義的路線および緊縮財政を転換し、国家による経済の再建・成長に積極的に関与して、人々のウェルビーイングを改善するとともに公共サービスの充実を図る構想を提唱し、2024年7月、その主要な課題と関連法案を発表した。また、地域振興については、キャメロン政権以来の **Big Society** の路線ではなく、地方への権限移譲を進め、地域住民の生活改善を企図している。

以下では、これまでに発表された労働党政権による政策理念および一連の主要政策と達成方策について、折々に発表された執筆時点での情報もとに要約する。

1) 経済成長と富の創出の促進が最優先課題

- G7 諸国の中で最も高い持続的成長の達成
- 質の高い公共投資と住宅の建設および民間企業投資（含む、再生エネルギー、技術革新、スキルアップ投資）の促進と所要の改革
 - ・ 「産業戦略」（10 年計画）を 2025 年春までに策定、戦略的分野のセクタープランを民間と共同で策定のうえ実施する計画で、2024.10 に開催した「国際投資サミット」に内外の主要企業・投資家を招いて（なお、イェロン・マスクは招待客から除外）政策文書発表。成長を牽引する産業として、先端製造業、クリーンエネルギー産業、デジタルテクノロジー、ライフサイエンス、金融サービス等を例示
 - ・ 民間投資の呼び水となるナショナル・ウェルス・ファンドを設立し、既存の英国インフラ投資銀行、英国ビジネス銀行と連携して、グリーン産業投資等の重点産業に 5 年間で 73 億ポンド（約 1 兆 5 千億円）投資し、その 3 倍の民間投資の呼び水とする意向
- 地域の成長・コミュニティの便益向上のため、地域に権限移譲し（含む法案整備）、効率的に投資を推進。具体例として、地方自治体と共同して 1,500 万戸の住宅の建設を、規制の見直しを含め迅速に実行する意向

- EU および域外国との貿易・投資関係を改善。前政権から引き継いだ環太平洋連携協定（CPTPP）への参加を実現（2024/12/15）

2) 持続可能な社会を築くため、環境保護政策の強化と再生可能エネルギーへの転換の加速

- 温室効果ガスの排出ゼロ（ネットゼロ）への動きを加速しつつ、国産エネルギーの確保に取り組み、2030年までに電力のクリーンエネルギーを最低でも 95%クリーンにするよう道筋をつける
- 洋上風力発電等のプロジェクトの開発・所有・運営を民間部門と共同で行う公的企業の **Great Britain Energy** を設立（本社、スコットランド）し、エネルギーの自給と雇用を促進

3) 社会的サービス分野の充実

- **National Health Service** において、患者の待機時間の縮小（18 週間以内に治療を受けられる患者の割合を 92%とする基準を達成）、かつ予防医療・若者のメンタルヘルスの充実等のサービスを改善
- 教育のスタンダードの向上、子供のウェルビーイング促進、教員を増員。財源として、私立学校の授業料に新たに VAT を課税
- 鉄道の一部を段階的国有化：1990 年代に国鉄民営化の一環として実施された鉄道のフランチャイジングシステムを見直し、運行会社 “**Great British Railway**” を設立して公的所有とし、運行遅延・ストライキ多発などにより劣化したサービス改善を図る

4) 労働者の権利強化と能力強化

- 被雇用者の権利を強化・搾取的な労働慣行を禁止、最低賃金を引き上げ
- “新たに高度な技能労働者を育成する” **Skill England**” を雇用者と連携して設立し、被雇用者の能力を強化

5) 不法移民・治安対策

- “違法移民を取り締まる” **Border Security Command**” の新設等により、不法移民の取り締ま

りを強化する一方、国内労働力に資する合法的な移民の受け入れは維持。一方、保守党は、ジョンソン政権時代以降、ルワンダからの不法移民を強制的に本国に移送する強硬な対策を打ち出し、最高裁判所が差し止めの判決を下していた。

6) 外交政策

NATO での中心的役割を維持し、かつ EU との新たな安全保障協定により、防衛力を強化し新たな脅威に対応。スターマー首相は、トランプ政権発足前に、ウクライナでゼレンスキー大統領と会談し、“100 年間の安全保障”を謳う覚書を交換 (2025 年 1 月)。

3. 政策実現に向けた課題

1) 多様化し分断する世論への対応

先の総選挙における労働党の得票率は低く、また、最近の世論調査で労働党不支持が 58%(12 月 2 日付けユーガブ調査)に上るなど、多様な世論への対応を迫られている。スターマー首相は、手始めに、政府の改革について、企業、市民社会、地方政府と連携して目標を達成に向けて取り組む実行委員会を設置する方針を発表した (12 月 5 日)。

主要国の政権にとって共通の課題であるが、二律背反となる問題 (成長のための大型プロジェクトの実施と環境規制の緩和、クリーンエネルギーの増加とエネルギーコスト増加、貧困層への支援増加と富裕層への負担増加等) について、一方を選択することによって生ずる軋轢を如何に調整し、政策目標を実現出来るか、スターマー労働党政権は利害関係者間の調整能力と迅速に実行し成果を示す政治力が試されている。

2) 労働党の新政策実現のための財政政策

“鉄の宰相”ならぬ“鉄の財務相”の異名がありスターマー首相を支えるリーヴス (Rachel Reeves)⁶財務相は、10 月 30 日、恒例の次年度を含む秋季予算案 (2024-2025 年) を発表し、公約の「変革」(Change) 実現のための財政政策を発表

し、その内容と実現の可否が例年になく注目されるとともに、“痛みを伴う措置”も含むため、反対勢力への説得が課題となっている。

- 経済成長の底上げ政策の速やかな実行：国家的プロジェクトの障壁除去と実施 (空港を始めとする運輸、住宅 1500 万戸、R&D 等への資本支出合計 5 年で 1 千億ポンド)、民間投資の呼び水効果のあるインフラ投資・グリーン産業投資・戦略産業への投資を推進するため、政府系の開発金融機関が民間投資と連携し支援 (投資規模 7 百億ポンド)
- 安定性を確保しつつ成長を促進する財政ルール設定：保守党政権による緊縮財政には戻らず、Stability Rule (日々の歳出は歳入で賄い、借入は投資のためにのみ行う) および Investment Rule (公的セクターの net financial debt を抑制しつつ、政府出資や将来のリターンを勘案) を設定
- 新たな政策実施に必要な財源確保：増税 (石油・ガス業の超過利潤への課税、農業資産控除を廃止する相続税改正等)、国民保険料の雇用主負担増や歳出削減 (低所得者以外の年金受給者への冬期燃料代補助金廃止など) を実施。この他、Capital Gain Tax の税率引き上げ、Tax Gap (理論上の税収と実際の徴収額の差) の是正による増収等。なお、Corporate Tax は G7 で最低レベルの 25% に据え置き。これらの税負担引き上げについて、農民団体や経済団体からの反対あり
- その他・National Health Service の改善 (後記)、教育の質の向上等の社会的サービス改善に係る予算措置

3) NHS サービスの抜本的改革の実行

保守党政権時代に悪化した NHS サービスの改善のために、保健省の 2025-26 予算を前年度比で 226 億ポンド増額。そのうち診断・診療機器の改善、病院施設の改修・新設等の資本支出に 26 億が

⁶ イングランド中央銀行に勤務した経験があり、2010 年に下院議員に就任、2021 年よりスターマー党首を影の財務大臣として支援

ンドを充当。この結果、NHS England では、1 週間に 4 万件の予約を増加でき、病院診療希望者の待機日数を 18 週未満とする目標を達成する計画

なお、スターマー首相は、その予算措置の前提として、NHS 発足後初の抜本的な組織とサービスの改革が前提になるとし、2025 春までに、「NHS England10 年計画」を作成するよう指示（9 月 12 日）。

4) 移民・難民問題への対策強化等、政治的影響を強める右派ポピュリストへの対応

1 章 2) 節で述べたように、EU からイギリスへの移民の増加は、2004 年に EU が旧共産圏の後発国（ブルガリア、ルーマニア、バルト三国等）に加盟を承認した後、増加した。特に、2010 年のユーロ危機発生後、EU 経済が停滞したため更に急増して抑制できず、ポピュリスト政党の勢力が拡大し、2016 年、キャメロン首相が実施した EU 離脱投票において離脱派が勝利を収めることに繋がった。その後の保守党政権下で、EU 離脱およびコロナパンデミックによって大幅な GDP の落ち込みとインフレにより、生活費が高騰し世論の不満を高まるのに乗じ、右派ポピュリストの政治的影響力が更に高まっていった。その結果、1 章 1) 節で述べたように、ナイジェル・ファラージ率いるリフォーム UK は 2024 年総選挙において得票率 14%と 2 大政党に次ぐ地位を占め、5 議席を獲得するに至った

労働党への政権以降後も、リフォーム UK は、労働党の移民政策に対して、移民、犯罪、税金が増え社会問題が深刻化する、との強硬な姿勢によって世論の支持を集めており、また地盤沈下した保守党からの離反者の支持も得て、2025 年 1 月の世論調査では、労働党に次ぐ支持を得ている。労働党政権は、議会において圧倒的多数を占めていることを背景に、“痛みのある改革”も含めて断行する姿勢であるが、眼に見える政策効果を早急に示し、世論の支持を高める必要がある。

時恰も誕生したトランプ 2.0MEGA 政権の強硬

な移民政策および反グローバリズム政策(反環境政策・高関税による自由貿易体制離反や WHO 離脱等)と呼応して拡大する右派ポピュリストによる社会不安を抑制する方策は、イギリスおよびドイツ・フランスの政権にとって、共通の課題になっている。

～ 補論：イギリス固有の政治・経済モデルの今日的意義 ～

本年は第 2 次大戦後 80 年を迎えるが、その間、各国は折々の課題解決を志向して、国際社会と向き合いつつ、固有の政治・経済モデルを提示してきた。戦後の復興と国際協力体制を築いたブレトンウッズ体制、各国が復興を果たすうえで公共の関与を重視するケインジアンモデル、戦後三十数年を経て登場した新自由主義政策によって民間活力・規制緩和を図り経済成長促進を企図したサッチャリズム、冷戦終結後に主権国家の壁を壊し統合を進めた EU モデルなどである。その間、経済・産業・金融のグローバル化、移民の増加、頻繁な地域紛争による大量の難民の発生、中国の急速な台頭による米中の相克激化等により、各国の政治・経済・社会の混乱と未曾有の出来事が次々に発生した。主要先進国は適切な対応ができておらず、市民の怒りや既存の民主主義・資本主義体制への懐疑が広まっている。そのような中で、2025 年 1 月に、第 2 次大戦後の国際主義を否定する“トランプ 2.0 MEGA 専制 Capitalism”とも言うべきモデルが登場し、それを支えた populist movement の拡散とともに、世界的な混乱が波及する時代に直面している。そのような状況下、イギリス固有のモデルが如何なる意義を有するのか、以下では居住者としての観察も含めて、要点を整理することとしたい。

1) イギリスの歴史に根差した固有の主権国家観と国際連携のバランス

イギリス外交の歴史的立ち位置は、かつてアメリカ、EU および英連邦の三方向のバランス重視と言われたが、環太平洋諸国等を含めた更なる多国間連携強化

- A) 変質するアメリカとの”特別な関係”：ソ連に対抗するため、1949年、イギリスはアメリカとともに民主主義理念を先導し、主導して設立した北大西洋条約機構(NATO)によってヨーロッパの集団的安全保障体制を確立し、冷戦終結後も、欧州全域への NATO の安全保障体制の拡大に寄与した。しかし、トランプ 1.0 以降、他の EU 諸国同様、ヨーロッパの安全保障について主体的な取り組みと軍事予算の増強を迫られ、また、トランプ 2.0 では、ウクライナ支援に対する方針の相違とヨーロッパの安全保障・軍事予算の更なる増強についてどのように調整するのかが注目される。経済面では、アメリカは最大の輸出先で財・サービス輸出の 2 割を占めるため、トランプ 2.0 の高関税政策によって如何なる悪影響が出るのか未知数だが、これまでの”特別な関係”は変質する契機となると指摘されている。
- B) EU との連携の再強化：EU 諸国とは歴史的にも密接な政治的・経済的・人的交流を行ってきた。しかし、主に仏・独が主導した EU の前身、EC の設立メンバーとはならず、イギリスは 6 年遅れて 1973 年から加盟し、イギリスは欧州統合深化の主役になり得なかった。加盟後も、EU 域内の国境検査を廃止する“シェンゲン協定”(1985 年～)に参加せず、また“単一通貨ユーロ”(1999 年～)にも加入せずポンドを維持し、国境管理と通貨に係る主権国家の権限を維持した。その後、1 章 2)節で述べた経緯により、イギリスは、国民投票を経て、2020 年より EU より離脱したが、2021 年より「貿易協力協定」による新たな関係を構築した。スターマー政権は、トランプ 2.0 との外交・経済・通商交渉に備え、保守党時代に冷えていた EU との関係を再強化する方針である。2025 年 2 月 3 日、EU 各国の首脳会議に、イギリス首相として BREXIT 後に初めてに参加し、総合的な関係強化を図ることで合意した
- C) 英連邦 (イギリスを除き 52 カ国, 25 億人) との強い歴史的絆を活かした関係強化:イギリスは、英連邦諸国に対し、政治・経済・文化の交流拠点と制度インフラを提供するユニークな役割を果たしている。また、英連邦の市民でイギリスに居住する者には、国政においてイギリス市民と同等の選挙権が付与されている (EU 市民は、地方選挙での選挙権のみ)。なお、英連邦のうち 15 カ国 (カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど) はイギリス君主を自国の君主とする「英連邦王国」を構成し緊密な連携関係がある
- D) その他の地域との連携:2021 年より日本と経済連携協定 (日英包括的連携協定) 締結。また、環太平洋連携協定 (CPTPP) にヨーロッパから初参加し (2024/12/15) ,カナダ、メキシコ、ペルー、チリに至る 環太平洋 11 개국との経済関係強化が可能となった。なお未だ開発段階だが、2022 年 12 月、日英イタリアの 3 개국による次世代戦闘機の共同開発プロジェクト (「グローバル戦闘プログラム」) に取り組む計画を発表

2) 多民族・多文化共生型社会の形成

英連邦の歴史・伝統を活かした多民族・多文化共生型社会の形成に尽力している。インド系のリシ・スナク前首相やパキスタン系のサデイ・カーンロンドン市長の存在は、移民系市民でも能力を発揮すればリーダーになれる社会であることを示しており、多民族共生社会の象徴と言えよう。表 3 の人口統計が示すように、2022 年のイギリスの移民出身者 (海外生まれの人々) は 18% (推定) を占めており、残りのイギリス生まれでイギリス国籍を持つ人々についても、移民 2 世、3 世が含まれていることを考えると、“移民系市民”は更に高い割合と推定され、地方のみならずイギリス全体においても選挙と政治への影響力を高めていると言えよう。因みに、筆者の居住区である Brent Council の発表 (2021 年) によると、アジア系・アフリカ系・その他の少数人種の合計で三分の二を占め、住民の使用言語は 150 にのぼるほど、多

人種・多文化・多言語の地域となっており、旧来型の **White British** による **Nationalism** の復権は想像し難い状況と思われる。

宗教・文化面では、イギリス君主はイングランド国教会およびスコットランド国教会の長であるが、近年イギリス国教会の信徒の割合は、2018年14%まで低下する一方、戦後、多数の移民・難民を受け入れてきたことから人種・信仰の多元化（ユダヤ教、ヒンズー教、イスラム教など）が進んでおり、国王はそれぞれの宗派の長とも面会するなど、宗教・人種・価値観等の多様化への配慮を行っている。

コミュニティーレベルの実態においては、現在でも差別・経済格差・分断が依然として存在すると指摘されているが、政府はエスニック・マイノリティ支援施策として1960-1970年代に開始した **Community Cohesion**（コミュニティ連帯）運動が広まっている。更に、2019年より、NHSのサービス網を活用し、非医療的なアプローチを要する社会的孤立による心身の不調に対処して、「社会的処方」(**Social Prescribing**)⁷というコミュニティにおける繋がりを処方する制度を導入し、エスニック・マイノリティを含む社会的弱者対策を強化した。

3) グローバルな政治・経済・社会的課題への国際的連携重視と国際機関の活用

2020年に勃発し、瞬間に世界的に感染を広げた **COVID-19** パンデミックは、主権国家の枠を超えた国際連携の必要性を示しているが、トランプ大統領は就任初日に **WHO** からの脱退を決定し、更にパリ協定から離脱し気候変動への国際連携も否定。そのような中で、イギリスは武力紛争抑止、気候変動対策、**WHO** を中心とする医療・保健面での国際連携、**WTO** を中心とする自由貿易体制維持、**EU** 等との国際的連携再強化（不法移民対策、反ポピュリズム等を含む）、等について、同志国とともに取り組みを強化。

4) 中道社会主義政権を誕生させた政治・経済モデルの浸透

以上に述べたイギリスの歴史、政治・社会的特徴を踏まえた「包摂型成長」(**Inclusive Growth**) モデルの浸透：経済成長を追求しながら、その恩恵を幅広い層に分配するため、政府が適切に関与し、所得格差の縮小、地方分権促進・地域格差是正、公的医療保険サービスの改善、社会的処方などによる社会的連帯の強化 等に取り組んでいる。

モデルの成否は、厳しい国内外の環境のなかで、如何に成長力を高め、迅速に人々のウェルビーイングの改善等の成果を出せるかが鍵となる。国の活力を取り戻す長期的な取り組みによって得られる成果と業界や一般大衆が求める短期的な利益のバランス、限られた財源を配分する優先順位、財源捻出方策によって痛みを生ずる団体や市民との二律背反する問題の調整、それらの巡る与野党間の調整等、各国の政権与党に共通する課題を、公共と民間の適切な責任分担と連携によってどのように解決するか？イギリスの取り組みが注目される。

5) 分断する世論と政治的影響力を強めるポピュリスト勢力への対応

近年、世界的にポピュリスト勢力が急速に広まっているのは、一般的に、経済・金融のグローバル化による所得格差の拡大、移民急増による文化的摩擦の増大、エリート層への反感等の複合的要因によると言われている。イギリスにおいては、1章2)節で述べたように、EUの東方拡大およびその後発生したユーロ危機によって、新規加盟国からの移民が急増したのを契機に、人々の不満が顕在化してポピュリストの社会的影響が高まり始めた。更に、**BREXIT** の是非を問う国民投票において、主権回復を主張する保守党のEU懐疑派と結託してEU離脱に導き、政治的な影響力を高めた。その後、**BREXIT**、コロナパンデミックによって悪化した **Cost of Living Crisis** に乗じて、右派ポピュリストは2024年7月の総選挙で得票率を

⁷ 詳細は、公益財団法人都市化研究公室の拙稿、「海外短信 Vol.52」2023年8月および「論壇 Vol.15 2024年2月」を参照

急増させるほどの政治的影響力が高めてきた。

ポピュリズムから政治を取り戻すための方策について、スターマー首相は政府の改革・政策立案に際して、一般市民を含む多数の利害関係者の意見を反映する「実行委員会」の設置を発表する等、多様な意見を反映する方法を模索している。また、トランプ 2.0MEGA 政権誕生を契機とするポピュリストへの対応をめぐり一般市民を含む討論会も活発化しており⁸、スターマー首相のアドバイザーは、ポピュリズムから政治を取り戻すための提言として「希望を与える政治」(Politics of Hope) によって、社会から取り残されたと感じる人々の声に政治がしっかり耳を傾け、実際に人々の生活を改善して連帯を生む政策を実現することが重要で

あるとし、具体例として、労働党政権が既に実施した最低賃金の引き上げ等経済格差の是正措置、住宅建設促進等による地域の活性化、市民との対話の強化と市民参加型の政治改革等について、速やかに目に見える成果をあげることを強調。

このポピュリストへの対応策は、上記の 4) で述べた公正な民主主義・資本主義像の“包摂的社会・経済モデル”の構築や、更には、1章で述べた選挙制度を含むイギリスの議会制民主主義の改革等、政権の垣根を超えた国家運営・国政の重要課題とも連動する問題であり、スターマー労働党安定政権が 2027 年までの任期にどのように成果をあげるか注目したい。

(以上)

表 1. イギリス総選挙 (2024. 7. 5 実施) の結果

	議席数	議席増減数	議席占有率	得票率	得票率増減
労働党	411	211	63	34	2
保守党	121	△251	19	24	△20
自由民主党	72	64	11	12	1
SNP	9	△39	1	3	△1
リフォーム UK	5	5	1	14	12
その他	32	10	5	7	6
議席定員数	650	-	100%	100%	-

表 2. サッチャー政権以降の歴代首相

党	首相	就任年月
保守党	マーガレット・サッチャー	1979年5月第1次 1983年6月第2次
保守党	ジョン・メージャー	1990年11月第1次 1995年7月第2次
労働党	トニー・ブレア	1997年5月第1次 2001年6月第2次
労働党	ゴードン・ブラウン	2007年6月
保守党 (連立政権) 保守党 (単独政権)	デイヴィッド・キャメロン	2010年5月第1次 2015年5月第2次
保守党	テリーザ・メイ	2016年7月
保守党	ボリス・ジョンソン	2019年7月
保守党	リズ・トラス	2022年9月
保守党	リシ・スナク	2022年10月
労働党	キエル・スターマー	2024年7月

表 3. イギリスの移民・難民数

1) イギリスの移民出身者 (2022 年推計 :

Office for National Statistics)

総人口 : 約 6,700 万人、うち移民出身者 (海外生まれの人々) 約 1,200 万人 (18%)

移民の上位 10 か国 : インド、ポーランド、パキスタン、ルーマニア、アイルランド、バングラデシュ、中国、イタリア、ナイジェリア、フィリピン

(1951 年の移民出身者は、推定 3%)

2) イギリスの難民受け入れ数 (2023 年 :

Home Office) 166 千人

上位 10 か国 : シリア、アフガニスタン、ウクライナ、イラン、イラク、スーダン、エリトリア、ソマリア、ベネズエラ、南スーダン

⁸ 一事例として、The Policy Institute 主催のセミナー “The return of Trump is inequality behind the rise of the populist ?” 2025 年 2 月 4 日開催